

貸 借 対 照 表

平成 31 年 3 月 31 日 現 在

(単位:円)

(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	(1,438,799,914)	流動負債	(1,239,690,236)
現金及び預金	336,826,885	支払手形	45,493,719
受取手形	73,074,890	買掛金	339,387,859
売掛金	543,144,935	短期借入金	700,000,000
未収入金	6,365,358	未払法人税等	8,230,900
商品及び製品	219,626,421	未払消費税等	9,599,401
仕掛品	147,529,596	未払金	0
原材料	108,025,467	未払費用	118,993,979
その他流動資産	4,206,362	前受金	7,786,008
		預り金	10,198,370
		固定負債	(271,315,718)
		退職給付引当金	257,724,718
		役員退職引当金	641,000
		資産除去債務(固定)	12,950,000
固定資産	(183,211,095)	負債合計	1,511,005,954
有形固定資産	(109,074,940)	(純 資 産 の 部)	
建物	87,637,330	株主資本	(111,005,055)
構築物	2,252,232	資本金	300,000,000
機械及び装置	8,780,694	資本剰余金	(120,000,000)
車両及び運搬具	1	資本準備金	120,000,000
工具器具備品	10,404,683	利益剰余金	(△ 308,994,945)
無形固定資産	(65,369,443)	利益準備金	28,099,600
無形固定資産	65,369,443	別途積立金	30,000,000
投資その他の資産	(8,766,712)	繰越利益剰余金	△ 367,094,545
貸倒引当金(長期)	△ 1,361,200	(うち 当期 純利益)	(9,930,814)
その他投資等	10,127,912	純 資 産 合 計	111,005,055
資産合計	1,622,011,009	負債及び純資産合計	1,622,011,009

個別注記表

重要な会計方針に係る事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品… 総平均法

原材料… 総平均法

仕掛品… 個別原価法

※商品・製品は、平成28年10月1日から先入先出法から総平均法に変更しました。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)……定率法

(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)

については定額法を採用しております。

また、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備
及び構築物については定額法を採用しております。)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物、建物附属設備	2 年 ～ 32 年
構築物	10 年 ～ 39 年
機械装置	2 年 ～ 7 年
車両運搬具	4 年 ～ 4 年
工具器具備品	2 年 ～ 10 年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)……定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア 5 年

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、従業員退職手当金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による必要額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

以 上